

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年8月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29


(注) 消費者物価指数は、平成28年8月12日に平成27年を基準年とした改定値が公表されたため、
今月の公表資料から指数値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向 

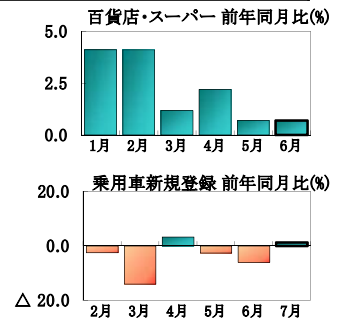
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (6月)


全店舗ベースで総額201億円、対前年同月比0.7%増(既存店前年同月比0.7%増)となり、15か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は5,346台、対前年同月比1.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 公共工事及び民間需要はともに前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

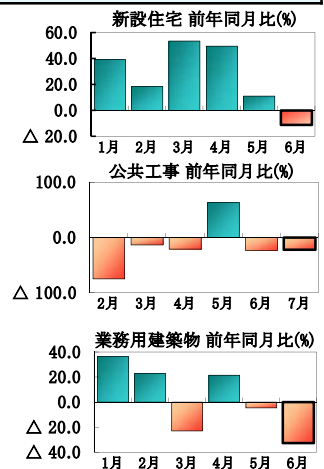
新設住宅着工戸数は1,474戸、対前年同月比11.1%減となり、7か月振りに前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (7月)


公共工事請負金額は総額約526億円、対前年同月比22.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用建築物着工棟数は196棟、対前年同月比32.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが続いている。

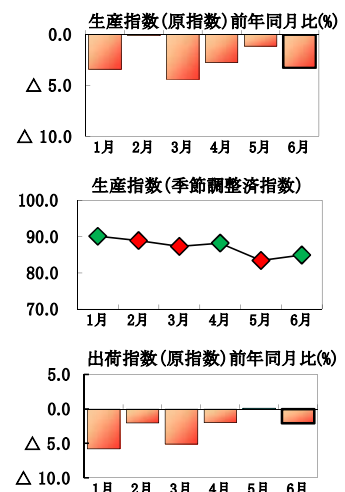
◆ 鉱工業指数 (6月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は89.1、対前年同月比3.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数(速報値)は84.9、対前月比1.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は85.5、対前年同月比2.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は101.5、対前年同月比4.4%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



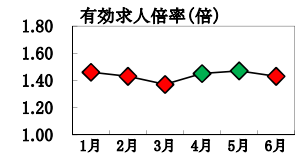
◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみえはじめている。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.93倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回っている。

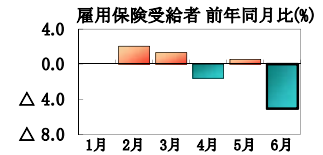
なお、有効求人数は10か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回った。



◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,632人、対前年同月比5.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は46人、前年と同水準となっている。

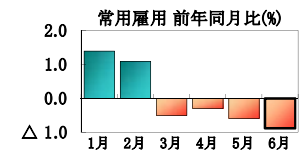
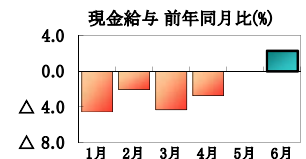


◆ 労働 (6月)

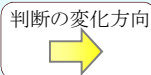
現金給与総額指数は138.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となった。なお、事業所規模30人以上は146.9、対前年同月比7.0%増となった。

所定外労働時間指数は108.6、対前年同月比10.9%減となった。

常用雇用指数は101.5、対前年同月比0.9%減となっている。



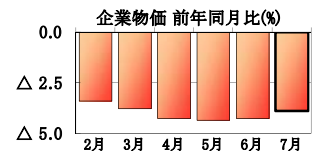
(5) 物 価



◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

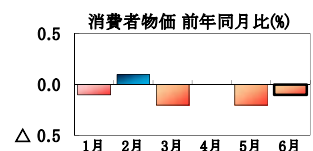
◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は99.2(速報値)、対前年同月比3.9%減となり、16か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は横ばいとなっている。

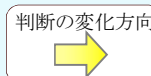


◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は100.1、対前年同月比0.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.2%減となっている。



(6) 企業・金融

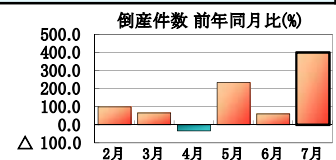


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は5件、対前年同月比400.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

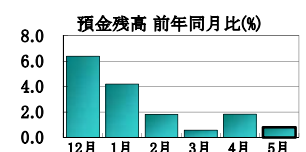
負債総額は12億5,000万円、対前年同月比416.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

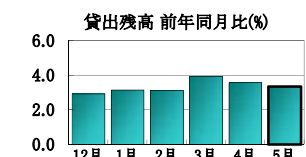
預金残高は9兆8,113億円、対前年同月比0.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆2,650億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.934%となり、前月より0.053ポイント下降し、15か月連続で前月を下回っている。



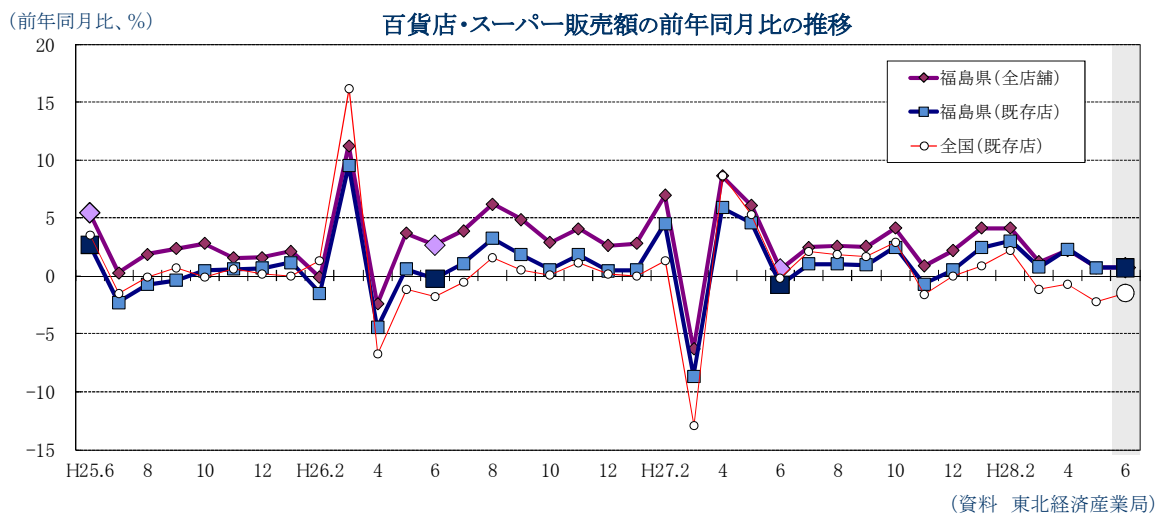
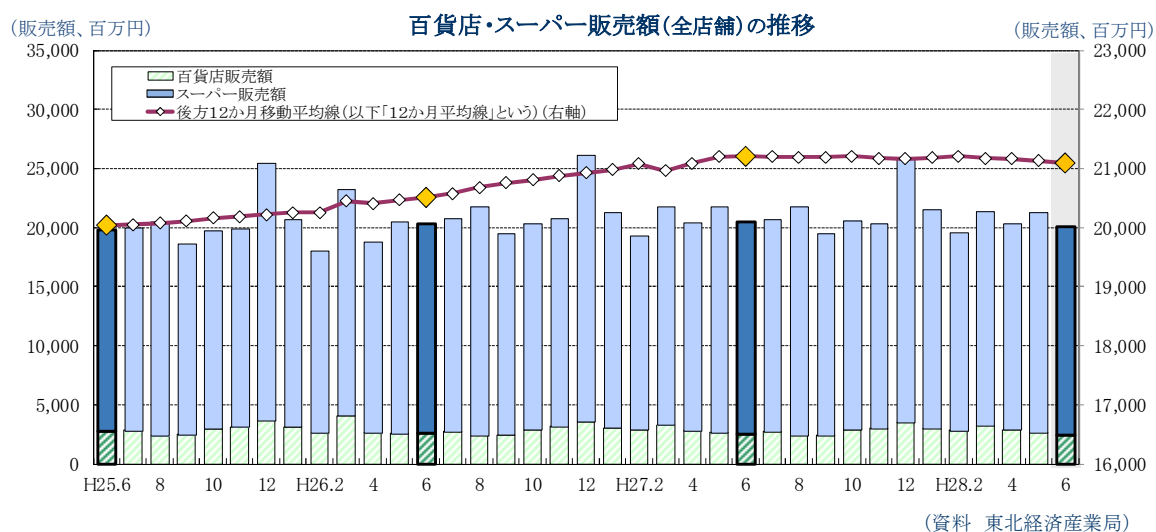
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(6月)**は全店舗ベースで**総額201億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**15か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.7%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比**4.3%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.4%増**となっている。



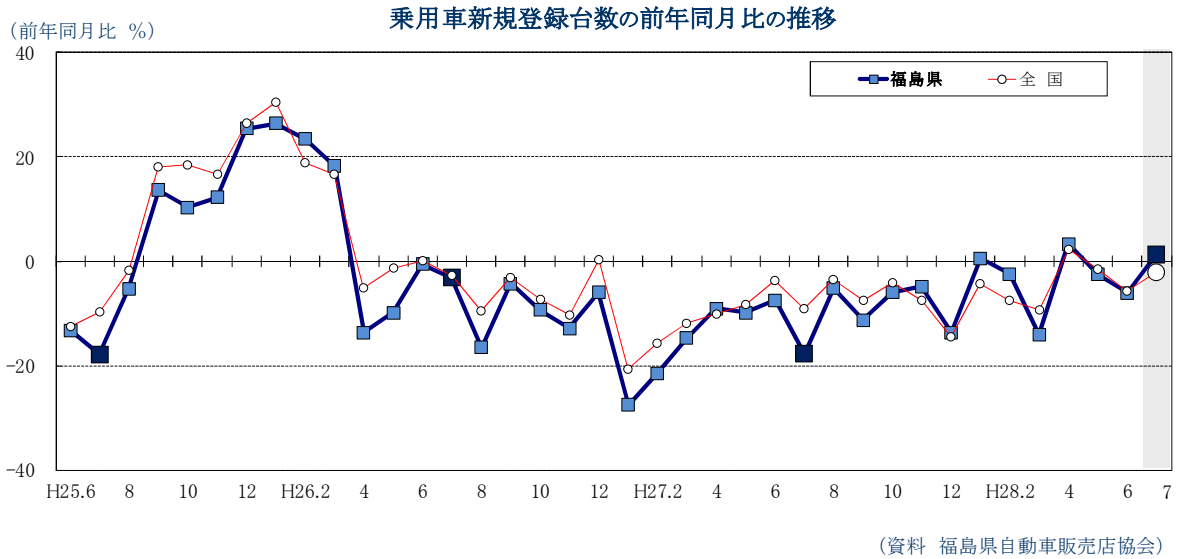
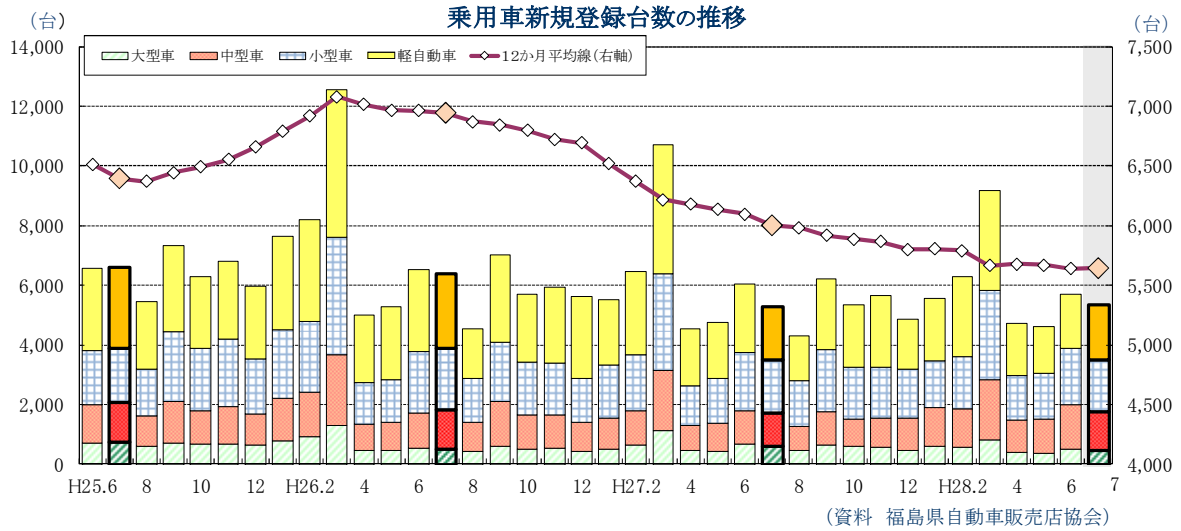
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は5,346台、対前年同月比1.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、大型車及び小型車は前年を下回ったものの、中型車及び軽自動車は前年を上回った。

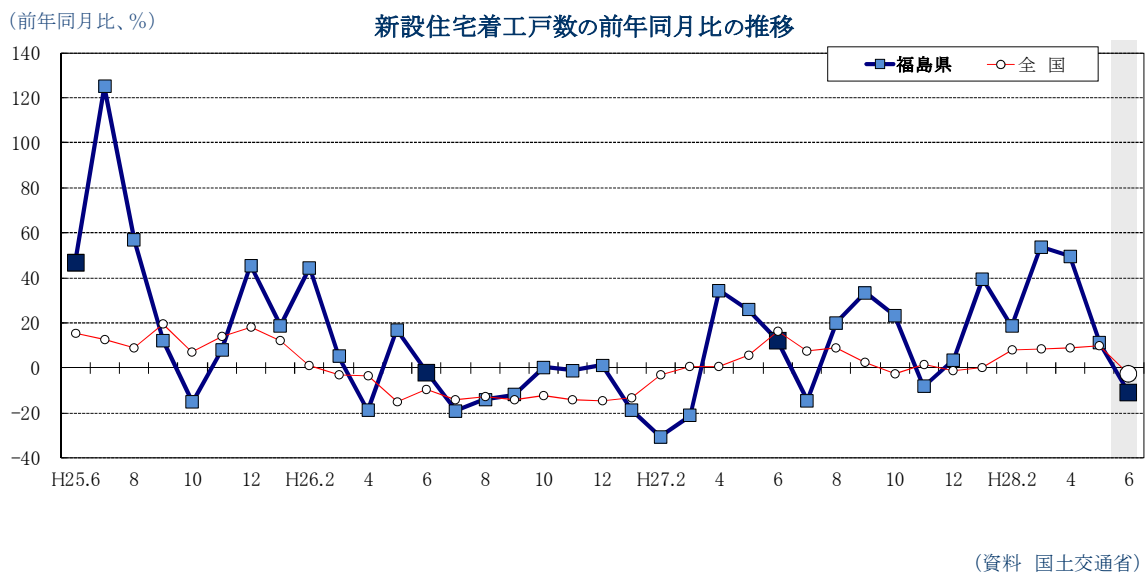
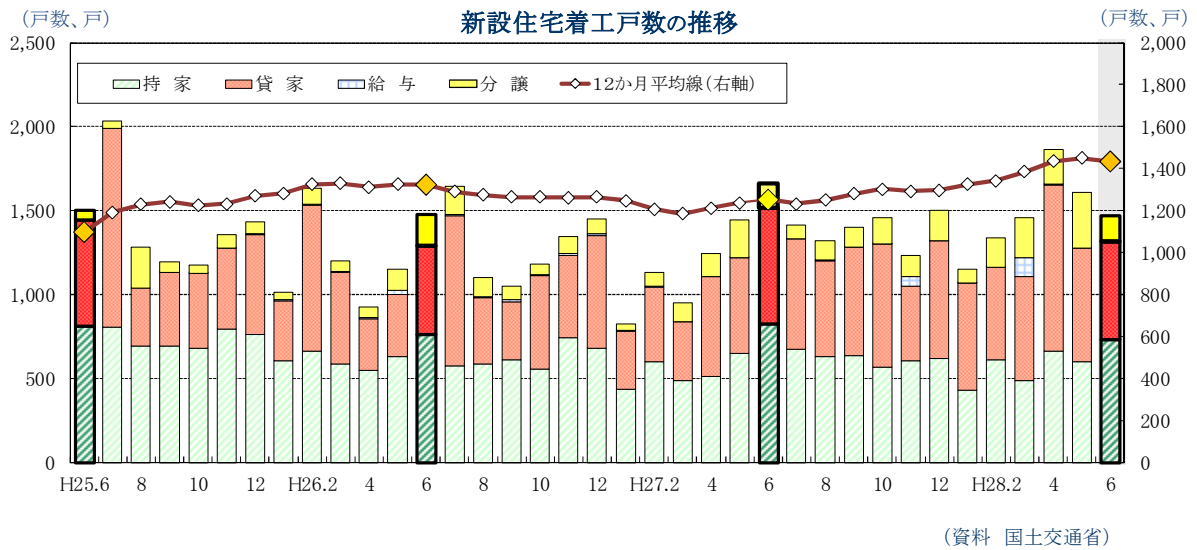


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,474戸、対前年同月比11.1%減となり、7か月振りに前年を下回っている。

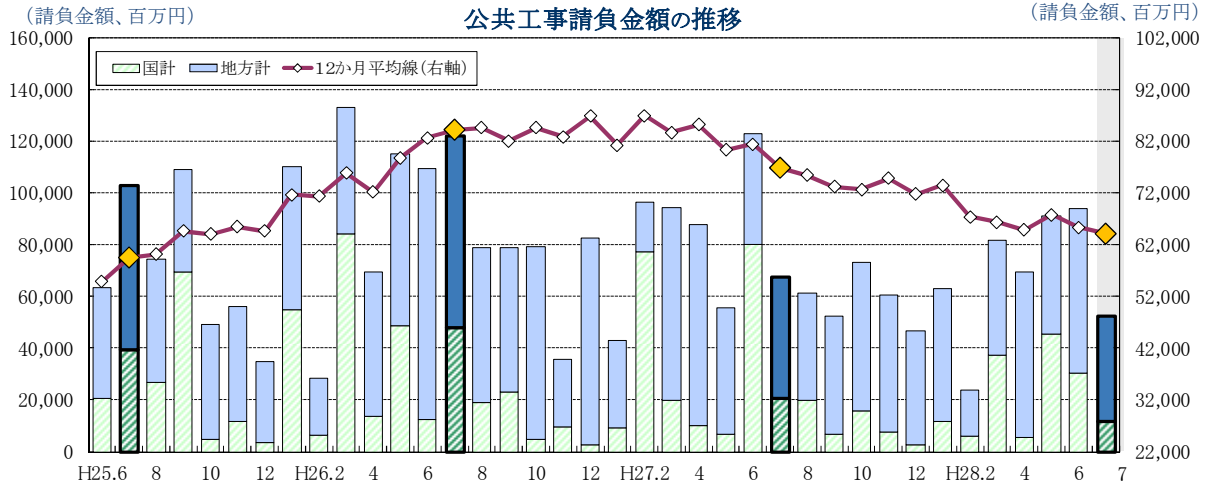


【新設住宅着工戸数】

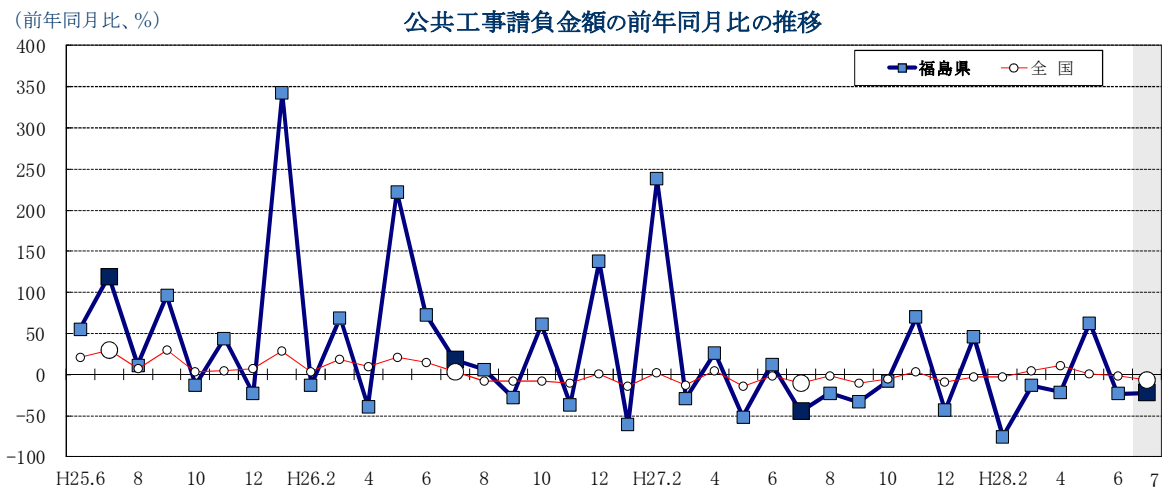
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**526億円**、対前年同月比**22.2%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

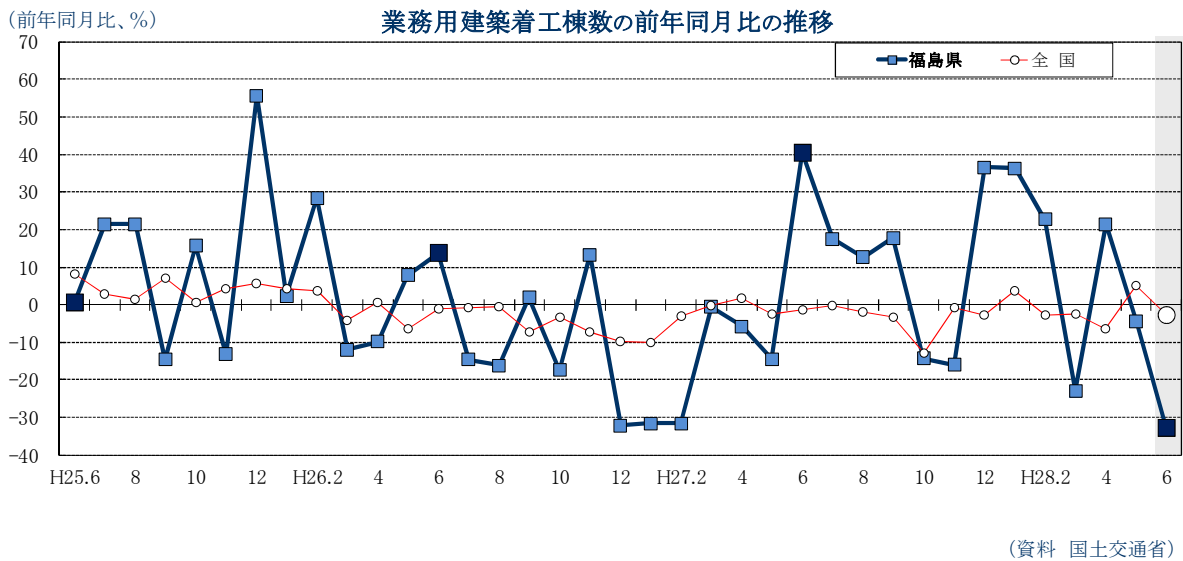
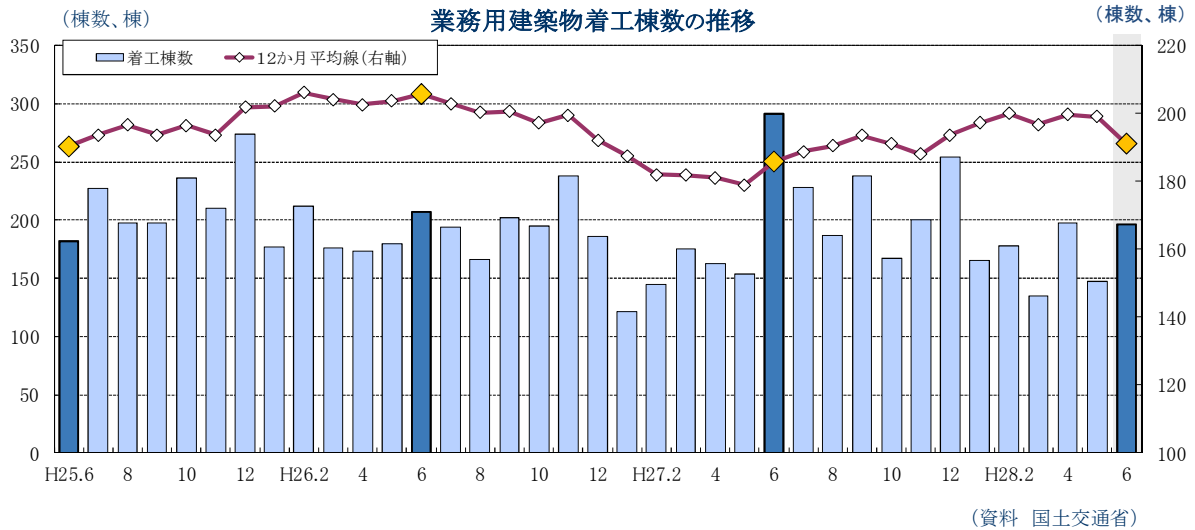


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(6月)は196棟、対前年同月比32.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

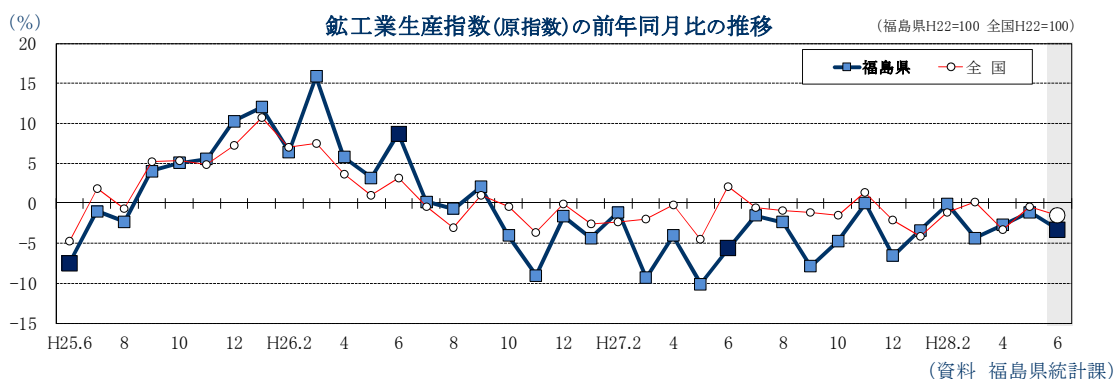
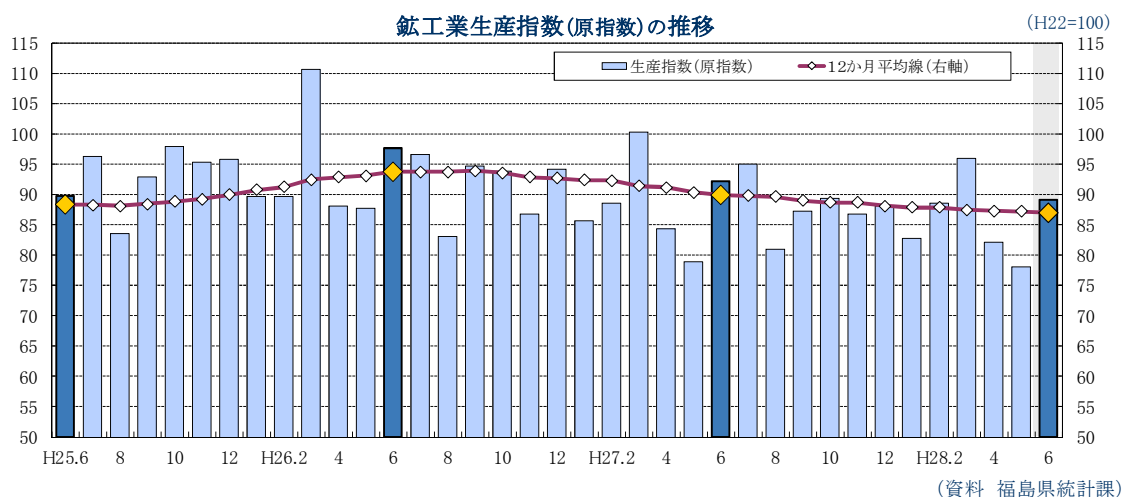
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は原指数**89.1**(速報値)、対前年同月比**3.3%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は**84.9**(速報値)、対前月比**1.8%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や情報通信機械工業などの4業種で前月を下回ったものの、電気機械工業やゴム、皮革製品工業などの15業種で前月を上回っている。

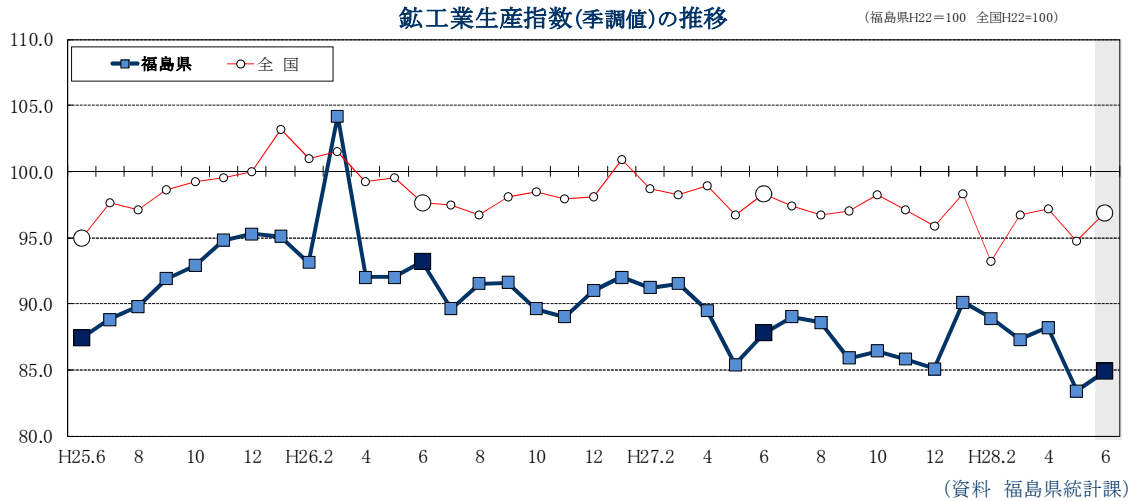
◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は原指数**85.5**(速報値)、対前年同月比**2.1%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。
 季節調整済指数は**81.5**(速報値)、対前月比**0.4%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や窯業・土石製品工業など15業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は原指数**101.5**(速報値)、対前年同月比**4.4%増**となり、8か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**104.0**(速報値)、対前月比**3.8%減**となり、2か月連続で前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

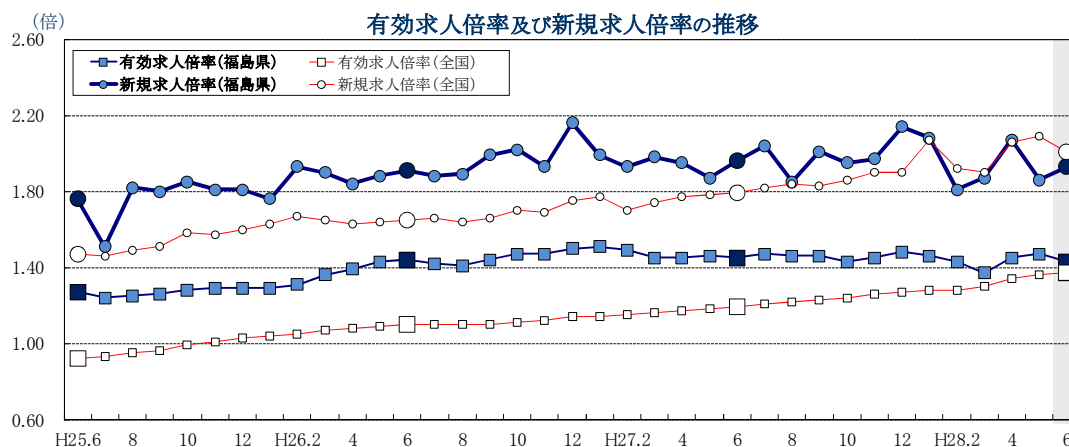
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

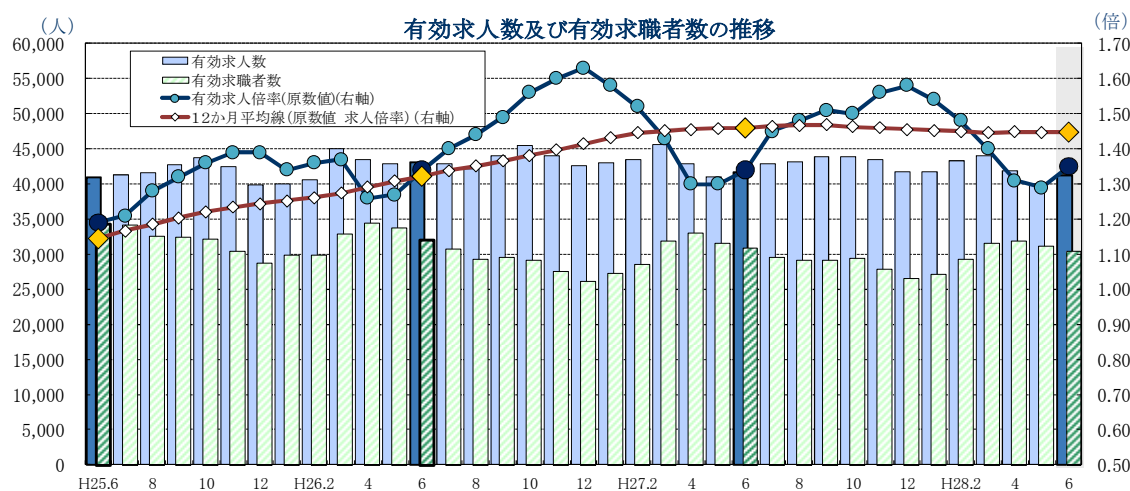
◆ 新規求人倍率(6月)は1.93倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.43倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回った。

なお、有効求人数は41,256人(対前年同月比0.9%減)となり、10か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は30,571人(同1.3%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

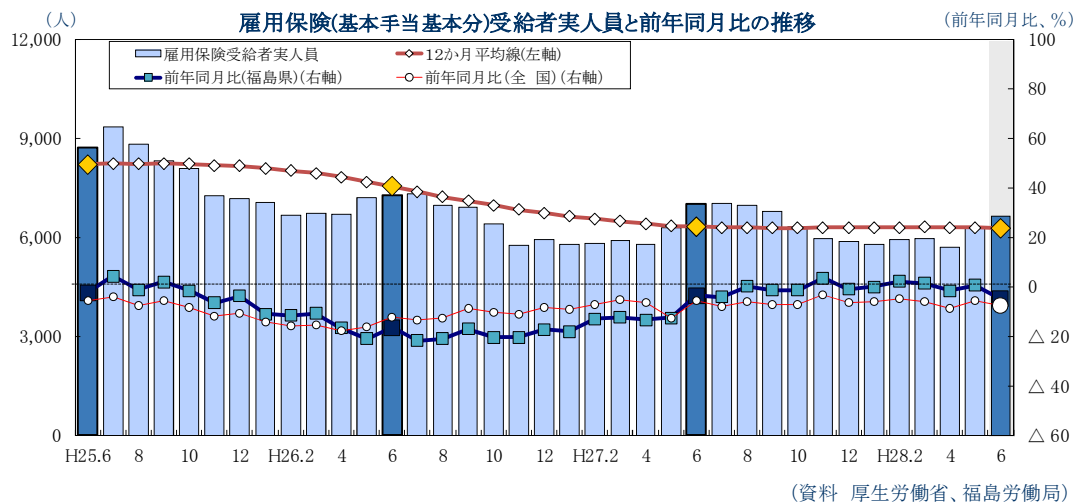


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は6,632人、対前年同月比5.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は46人、前年と同水準となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は138.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となった。なお、事業所規模30人以上は146.9、対前年同月比7.0%増となった。



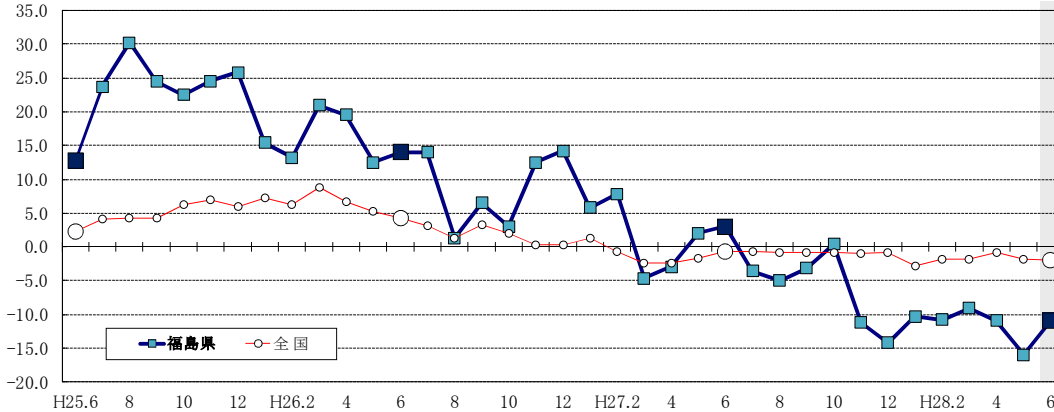
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は108.6、対前年同月比10.9%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

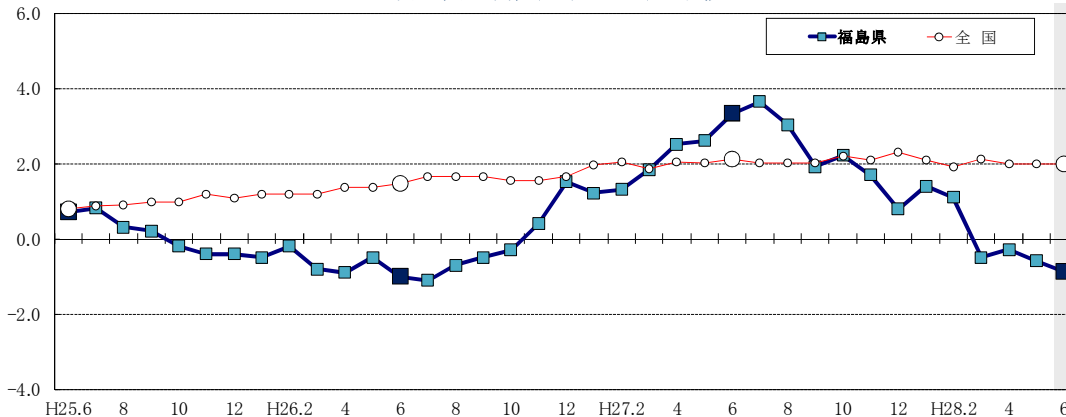
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は101.5、対前年同月比0.9%減となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

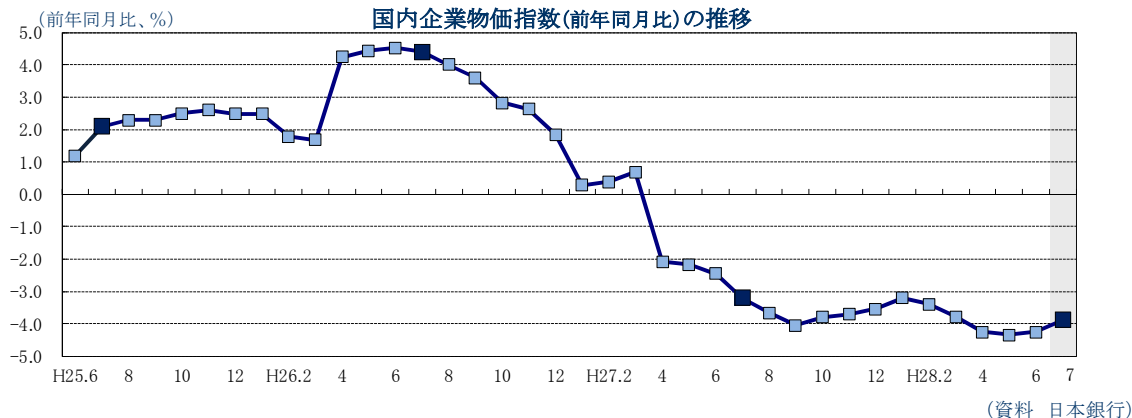
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

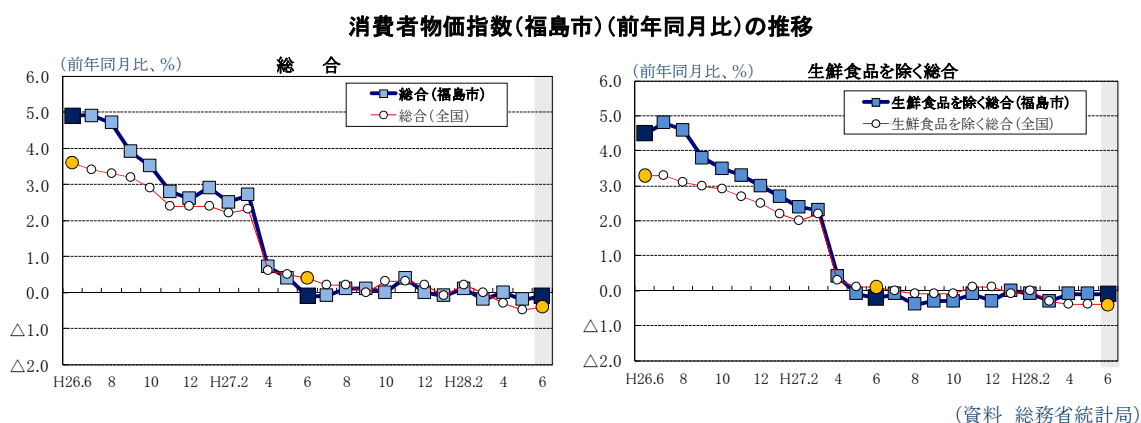
- ◆ 国内企業物価指数(7月)は99.2(速報値)、対前年同月比**3.9%減**となり、**16か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比では横ばいとなっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は100.1、対前年同月比**0.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。なお、対前月比では**0.2%減**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では100.0、対前年同月比**0.1%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では100.7、対前年同月比**0.9%増**となっている。



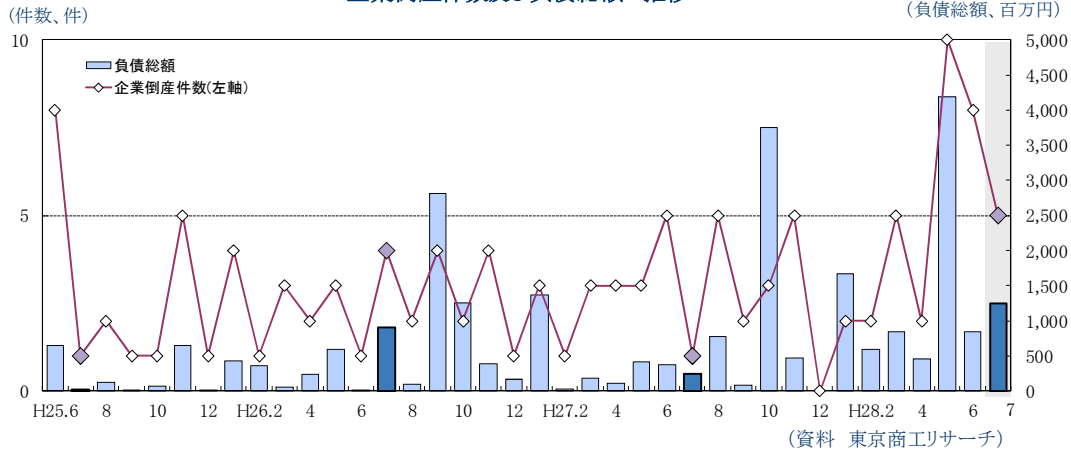
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成27年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**400.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。また、負債総額は**12億5,000万円**、対前年同月比**416.5%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、製造業が2件、建設業、卸売業及びサービス業他が各1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

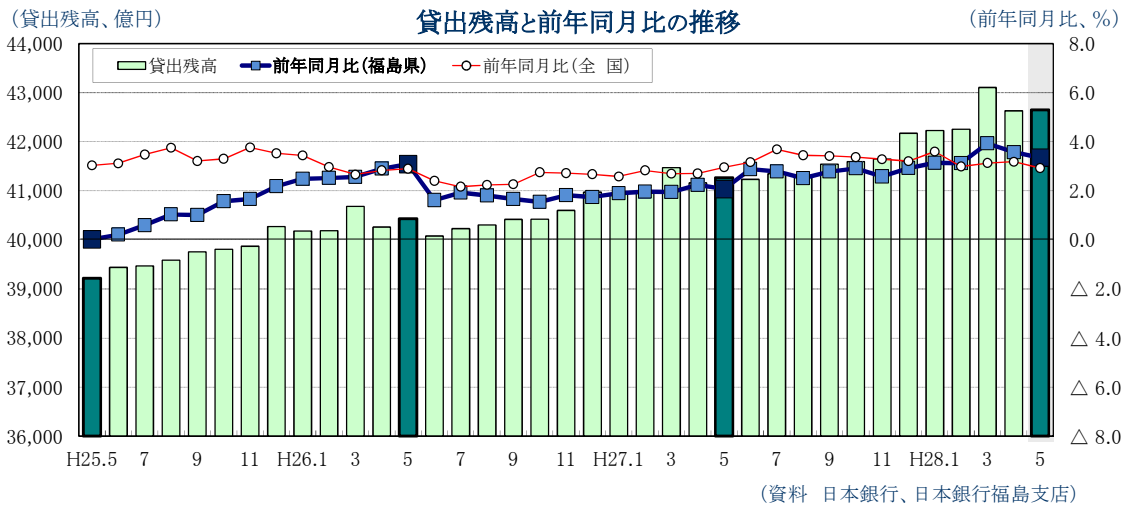
- ◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額**9兆8,113億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

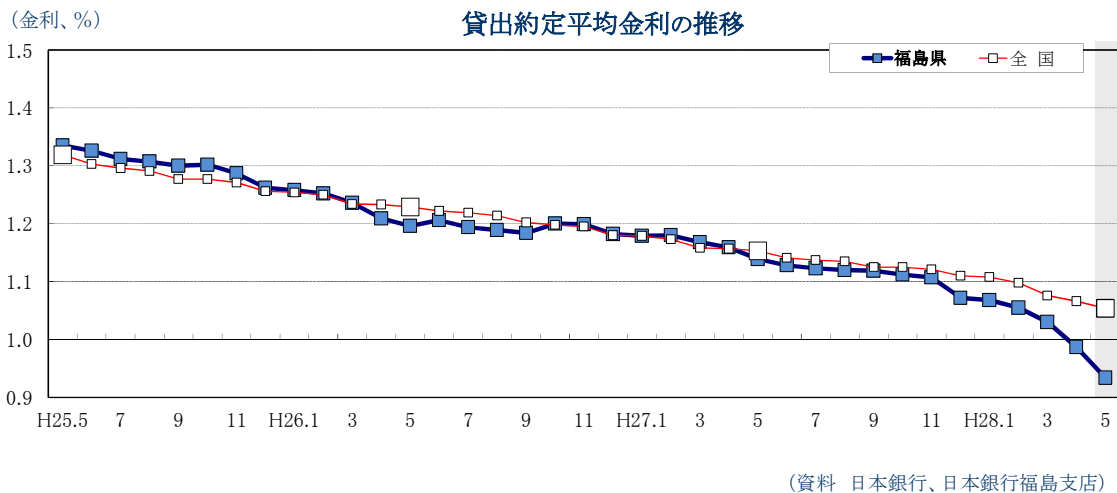
◆ **金融機関貸出残高(5月)**は総額**4兆2,650億円**、対前年同月比**3.4%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(5月)**は、**0.934%**、対前月差**0.053ポイント**下降し、15か月連続で前月を下回っている。

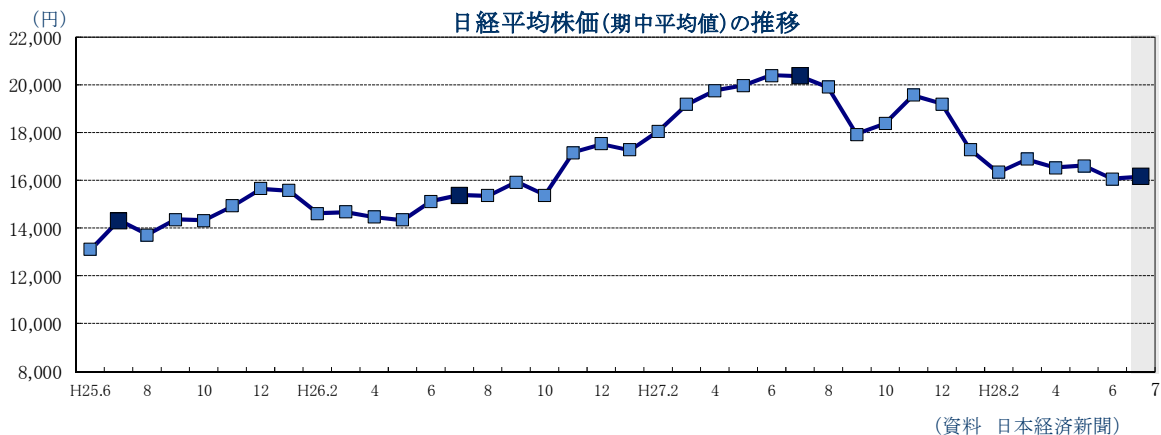


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

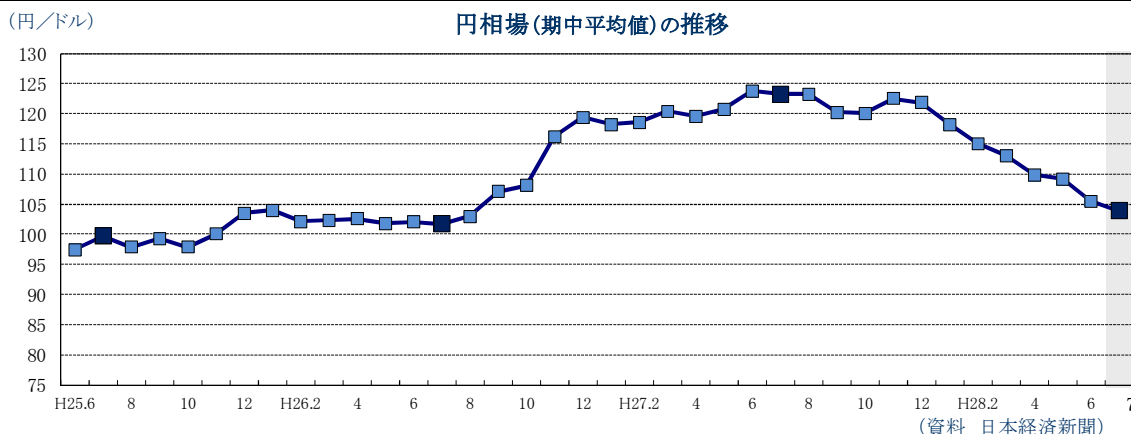
◆ 日経平均株価(7月)は16,168円32銭(期中平均値)、前月より99円51銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は103円90銭(期中平均値)、前月より1円59銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとても大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
27年 II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897
II	-	-	47,110	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032
27年 3月	21,763	-	17,151	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453
6月	20,070	-	15,675	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278
7月	-	-	-	-	5,346	348	-	-	52,623	13,618

	対前年同月(期)比(%)														
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7	
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0	
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3	2.7	1.9	△	20.7	
27年 II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	7.6	△	9.4	
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	6.2	△	35.1	
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9	5.4	△	0.7	△	8.6
28年 I	3.1		2.0	1.7		0.6	△	7.2	△	7.5	35.8	5.5	△	27.9	
II	-		-	△	0.9	△	1.5	△	2.2	△	2.1	13.7	4.9	△	4.6
27年 3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	12.9	△	14.7	△	11.9	△	21.3	
4月		8.6		5.9		9.5		8.6	△	9.0	△	10.1		34.3	
5月		6.0		4.6		6.3		5.3	△	9.8	△	8.2		26.0	
6月		0.6	△	0.8		0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8		12.3	
7月		2.5		1.0		3.2		2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	
8月		2.6		1.0		2.6		1.8	△	5.2	△	3.5		20.1	
9月		2.5		0.9		2.6		1.7	△	11.3	△	7.4		33.4	
10月		4.1		2.5		4.0		2.9	△	6.0	△	4.0		23.4	
11月		0.8	△	0.7	△	0.8	△	1.6	△	4.8	△	7.6	△	8.3	
12月		2.2		0.5		0.9		0.0	△	13.6	△	14.6		3.5	
28年 1月		4.1		2.4		2.1		0.9	△	0.6	△	4.4		39.3	
2月		4.1		3.0		3.3		2.2	△	2.5	△	7.5		18.4	
3月		1.2		0.7	△	0.2	△	1.2	△	14.0	△	9.3		53.6	
4月		2.2		2.3	△	0.1	△	0.7		3.3		2.2		49.6	
5月		0.7		0.7	△	1.9	△	2.2	△	2.6	△	1.4		11.1	
6月		0.7		0.7	△	0.7	△	1.5	△	6.0	△	5.6	△	11.1	
7月		-		-		-		-		1.3	△	2.2		-	
備考	旧大型小売店販売額						乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計				
資料	経済産業省「商業動態統計」						(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」						同連合会福島県支部 資料								

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 II	608	21,309	85.1	96.0	87.6	98.0	81.3	93.4	83.6	96.9	95.0	110.8	98.4	113.4
III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
II	541	20,964	83.1	94.3	85.5	96.3	80.2	91.5	82.5	94.9	103.2	111.1	106.9	113.7
27年 3月	175	6,281	100.3	107.8	91.5	98.2	97.2	110.5	87.0	96.7	96.5	104.9	98.0	113.3
4月	163	7,103	84.4	96.0	89.5	98.9	81.6	92.9	85.6	97.6	93.0	107.4	97.2	113.3
5月	154	6,281	78.9	89.8	85.4	96.7	74.9	87.4	82.1	96.2	94.9	111.7	98.4	113.0
6月	291	7,925	92.1	102.2	87.8	98.3	87.3	99.9	83.2	96.8	97.2	113.3	99.6	113.9
7月	228	7,964	95.0	103.0	89.0	97.4	90.0	100.2	83.9	96.2	98.3	115.8	98.9	113.2
8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	196	7,713	89.1	100.7	84.9	96.9	85.5	98.2	81.5	95.1	101.5	113.3	104.0	113.9
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	△ 0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 II	8.6	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.3	△ 10.9	△ 0.5	△ 5.5	△ 1.3	△ 5.4	4.7	1.2	0.4
III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	2.2	1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.8	△ 0.1	1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	2.7	△ 2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
II	△ 11.0	△ 1.6	△ 2.4	△ 1.8	△ 3.7	0.2	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.5	0.2	8.6	0.3	2.0	0.4
27年 3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 9.3	△ 2.0	0.3	△ 0.5	△ 12.1	△ 3.0	△ 1.5	△ 0.6	△ 6.8	6.1	0.6	0.1
4月	△ 5.8	1.8	△ 4.1	△ 0.2	△ 2.2	0.7	△ 8.2	0.0	△ 1.6	0.9	△ 7.5	6.4	△ 0.8	0.0
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.2	△ 14.4	△ 3.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 5.8	3.9	1.2	△ 0.3
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.6	2.1	2.8	1.7	△ 10.2	1.7	1.3	0.6	△ 2.9	3.9	1.2	0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	1.4	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.8	△ 0.6	△ 4.0	2.7	△ 0.7	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	5.9	2.5	△ 5.8	△ 5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.3	1.0	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	△ 4.5	5.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 5.4	△ 2.6	0.1	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.6	9.9	0.8	△ 0.4	0.4
6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.3	△ 1.5	1.8	2.3	△ 2.1	△ 1.7	0.4	1.7	4.4	0.0	△ 3.8	0.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 II	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.95	2.05	1.45	1.36	41,060	2,482	31,201	1,993
27年 3月	1.98	1.74	1.45	1.16	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.93	2.01	1.43	1.37	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 II	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.03	△ 3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	△ 2.3	6.6	1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	△ 2.3	6.8	0.4	△ 4.9
II	0.03	0.09	0.03	0.07	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
27年 3月	0.05	0.04	△ 0.04	0.01	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	△ 0.03	0.03	0.00	0.01	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	△ 0.08	0.01	0.01	0.01	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	0.09	0.01	△ 0.01	0.01	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.08	0.03	0.02	0.02	△ 0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	△ 3.4	4.9	0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	△ 1.6	7.2	1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	△ 1.8	7.8	1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	0.07	△ 0.08	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.8
II	6,214	403	105.6	102.4	110.5	105.2	101.6	107.8	23.1	-	99.2
27年 3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.6
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	100.0
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.7
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.6
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	99.2
5月	6,313	407	89.5	84.7	105.7	102.0	101.7	107.8	23.0	30.3	99.3
6月	6,632	433	138.3	136.0	108.6	102.9	101.5	108.3	23.2	-	99.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.2

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	△ 0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
27年 II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.7		
IV	0.2	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.7		
28年 I	1.1	△ 5.7	△ 3.6	△ 0.7	△ 10.0	△ 2.1	0.6	2.1	0.1	△ 0.1	△ 3.4		
II	△ 2.2	△ 7.3	0.2	0.5	△ 12.5	△ 1.6	△ 0.6	2.0	△ 0.6	-	△ 4.3		
27年 3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.2		
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.7		
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8		
11月	△ 3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.7		
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.5		
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.2		
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	1.1	1.9	0.2	△ 0.2	△ 3.4		
3月	1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.8		
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	2.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.2		
5月	0.6	△ 5.6	0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	0.0	0.0	△ 4.3		
6月	△ 5.1	△ 7.5	2.3	1.3	△ 10.9	△ 1.9	△ 0.9	2.0	0.2	-	△ 4.2		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	96.0	96.3	96.6	96.9	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 II	100.3	100.2	100.3	100.2	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	100.4	100.3	100.2	100.1	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	-	-	-	-
27年 3月	99.7	99.8	99.7	99.8	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	100.2	100.1	100.2	100.2	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	100.5	100.3	100.4	100.3	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	100.2	100.1	100.2	100.2	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	100.1	100.3	100.1	100.1	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	100.3	100.2	100.2	100.1	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	100.7	100.4	100.3	100.1	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	100.3	100.4	100.2	100.1	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	5	1,250	712	1,240	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 II	0.4	0.1	0.5	0.2	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.2	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	-	-	-	-
27年 3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分)) 預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)									
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27年 3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	-	-	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90

対前月(期)											
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27年 3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73
6月	-	-	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会) 7月分

食品製造業

(1) 漬物：県内景況の悪化が、個人消費の停滞を招いている。そのため、高級品が売れず、比較的安価なアイテムが増えてきている。

(2) 味噌醤油：海外依存の醤油原料がやや値下がり傾向だが、味噌用加工用米原料の一部が7月より在庫不足による値上げを発表したことにより、味噌・醤油ともに出荷量は伸びず、依然として低迷。組合員の経営状況は厳しい状況である。

(3) 菓子：夏場の閑散期に入っている。取扱製品が生ものため、特に気を遣う時期に入り、製造・在庫を調整している。

(4) 酒造：夏は日本酒低迷期であるが、前年対比でも100%を越え、純米吟醸を中心に売上げを伸ばしている。

(5) 食品団地：今月も原油価格が少しずつ上がり始めている。消費についても季節商品の売上が伸びず、生産・在庫調整が難しい状況である。雇用においても改善が見られない状況である。

縫製品・同製品製造業

(6) ニット：秋冬物受注の第1回目の納品で7月は忙しかったが、猛暑の影響なのか秋冬物の受注が伸びず今後が心配である。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：丸太の出材が減少していることから、価格は徐々に上昇しており、昨年より一段と高い水準になっている。しかし、製品の荷動きは地元工務店の受注がリフォーム中心のため低調で、需要の先行きは不透明である。

(8) 外材輸入：製品需要が低迷する中、8月旧盆休みを控え市場に買い意欲はなく、荷動きは低調のまま推移している。

紙・紙加工品

(9) 紙器・段ボール箱：紙器業界は、原発事故以来、依然として風評被害が続いている。景気低迷等から消費者のマインドが大きく低下し、我々小規模事業者には大きな影響を与えている。これから取引先に対しても今まで以上に優れた情報を整理し、新製品の開発を図っていく。

印刷

(10) 印刷：復興需要も落ち着いてきており、各社とも売上状況は芳しくないようである。今後も低迷が続くような見通しである。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約8%減
2. 〃 〃 昨年同月比 約28%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約26%減
4. 原因・現状

昨年の7月は住宅除染工事で出荷が多かったが、今年は工事が終了したため激減した。

(12) 生コン：平成28年7月の組合員生コン出荷数量は、171,069 m³と対前年同月比5.0%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比2.6%減、官公需が16.0%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 2.6%減

対前年同月比増加地区

県北地区：55.2%増 病院、ホテル新築工事、工場工事等

白河地区：16.6%増 物流倉庫、データセンター、化学工場新設工事等

相双地区：11.8%増 民間企業单身寮、第一原発事務棟整備建設工事、原発保安対策工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：29.7%減 郵便処理施設、マンション、物流センター新築工事等

いわき地区：42.1%減 製紙工場、物流センター、マンション新築工事等

会津地区：0.9%減 集出荷場工事、老人福祉施設建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 16.0%減

対前年同月比増加地区

県北地区：2.1%増 腰巡トンネル、県警本部庁舎建築工事、中央道桑折高架橋工事等

いわき地区：14.6%増 港湾災害復旧、埠頭埋立造成工事、病院建築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：12.9%減 西部第一工業団地造成工事、三森橋梁下部工事等

白河地区：21.2%減 ひらた清風中学校工事、西郷村村民プール建設工事等

相双地区：33.4%減 減容化施設、廃棄物処理施設整備工事、トンネル、海岸復旧工事等

会津地区：19.0%減 滝沢浄水場工事、復興公営住宅整備工事等

(13) 各種プラント機器：プラント設備関連業界は、売上高が前月比で21%減となり、前年同月比においても33%の減と先月に続き低調な取引となった。前年累計比でも8%減と先行きに不安感含みの状態となっている。また、見積り引き合い件数の減少も今後の不安感含みの要因である。

卸売業

(14) 卸売業（県中地区）：ここ数年、好調であった建築資材関連が最近になってやや陰りが見られるようになってきた。6、7月の売上が前年比を下回る企業も見受けられる。一方、仕入れ価格については、円高等の影響もあって値下がり基調。今後は、復興需要に頼るばかりではなく、個人住宅のリフォーム事業者への納品等、新たな顧客獲得に向けた動きが必要。また、人手不足が続いており、特に配送部門では人が集まらなく深刻である。こういう時期だけに社員教育の重要性を感じる。折角、採用しても戦力にならず、定着しないといったケースが見受けられる。

(15) 卸売業（県北地区）：当組合の販売品目は米穀のみなので、平成27年秋に収穫した米穀を主に秋から初夏にかけて販売している。このため、夏から秋の米穀の収穫時期までは販売数量が激減する。なお、米穀の販売単価は昨年より上がっているが、取扱数量が減ったため売上高は増えない。

(16) 再生資源：古紙市場では、夏場の天候要因などで市中の回収が減少基調である。国内消費も前年同時期に比べ減少している。若干、上向き基調のアジア向け輸出に期待するところである。鉄くず市場は、国内需要の推移と電炉メーカーの夏休みを踏まえ様子見ムードである。

小売業

(17) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：客数が減少しており、顧客流出に危機感を覚える。売上が良いのは、高額商品が売れたからにすぎない。

(18) 石油：元売各社の仕切価格が僅かに下がる中、小売価格も下げ傾向となった。このような中、県内の一部地域では、依然として価格競争が収まらず不当廉売とも捉えられる価格も散見されている。夏休みの需要増が見込めるものの、収益増には程遠い状況が続いている。

(19) 水産物：7月30日の土曜丑の日は天候も良く、うなぎの売上は前年より増加となった。

(20) 青果：前月からの状況は変わらず、単価の高騰は部分的にあるものの、入荷数の減少で取扱の増加には繋がらなかった。季節柄、家庭菜園での収穫が始まり小売店での販売に影響が出た。桃の取扱も始まったが、昨年に比べ単価は高騰、お盆の贈答用に取扱が増加することを期待したい。

(21) 家電：猛暑日が続く西日本ではエアコンの動きは非常に良い。東北地方は動きが鈍い。今後の動きに期待したい。

商店街

(22) 商店街（福島市）：駅前通りのイベント“ナツフェス”が始まり、月を通して各種イベントが開催され、集客という点においては活況を呈した。しかし、それが商店街各店において、経済的な利益をもたらしたかということ、残念な答えとなってしまふ。イベントなどで街が賑やかになればなるほど、却って通り沿いの既存店では来店客が減

少するというのが現実。

(23) 商店街(郡山市) : 今月は、大きなイベントもなく平常時の月だったので、来街者数の目安となる商店街共同駐車場の利用数は、前年比、前月比ともに減少気味であった。ただ、今回はスマートフォン向けアプリの影響により、通りの一部には人の群れができたため、来街者数の増加につながったような気がする。しかし、それは一時的なことで平常時は相変わらず伸び悩んでいるため、今後も減少気味は続いていくと思われる。

(24) 商店街(南相馬市) : お盆期間中は盆踊りなどの連合組織での取り組みもあり、かなりの賑わいが予想される。中元ギフト、お盆返礼品のギフトも活発に動いているよう。

(25) 商店街(会津若松市) : 夏物セールに入り、まずまずの出足だった。しかしながら、暑い日が続いたことで日中の人出は少なかった。アーケードが無くなったため各店、日差し対策に苦心しているようである。

(26) 商店街(いわき市) : 梅雨明けまでは、雨が少なく、気温は平年並みの天候が続いたが、物販のセールは芳しくない様子。梅雨明けからは、暑い日が続き、商店街ではなく、大型店で涼しく買い物をされるお客様が年々増えている感じがする。昼のランチタイムを過ぎると歩く人もまばらになる。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉) : 九州復興応援や北陸、北海道への観光が増加しているせいか夏の観光客入込が例年より低調化している。また、高温注意報により高齢者や子どもたちが屋外体験を控えている。

(28) 美容業 : 県内全体の動向は、気候に左右され今月は売上が不調となった。暑い日が続くと髪の毛の長さが気になりカットする方が多くなる時期であるが、梅雨明けの遅れが影響した。その一方で縮毛矯正する人が多かった。

(29) 理容業 : 7月は1年の中でも12月に次いで忙しい時期であるが、期待していた程の収益増には至らなかった。これは各方部とも同様である。安売店が影響しているとの声が多く聞かれる。たしかに最近は安売店の乱立は業界にとっても大きな問題である。価値感を高め消費者に信頼されるよう組合を上げて事業に取り組んでいるが、景気が今ひとつ回復していないため厳しい状況は続くと思われる。

(30) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については5月より月実績でほぼ同額の売り上げで推移している。震災関連事業は、4月、5月で業務発注の変動があり苦慮していたが、7月から需要が高まり、3年間の業務契約ができたことから安定してくると思われる。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。しかしながら相馬港においての水産業の本格操業がへ向けて動き出したこともあり少しずつだが引き合いが出始めた。

建設業

(31) 建設業（県南地区）：新たな除染業務（事業所、道路、運搬業務等）の発注があり、年内に完了する見込み。土木工事及び建築工事が共に減少しており、特に建築工事の物件が一段落して主だった物件が少なくなっている。

(32) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも増加。一方で、前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(33) 専門工事：元請の入札状況は急激に悪化しており、職人の確保については現在も将来も確保が難しい状況になっている。行政ではそれを直接コントロールはせずに成り行き任せで事態の収束を見守っている状態にあり、上下からはさまれた急激な変化にどうやって対処していくかが私たちの喫緊の課題となってくる。せめて震災前の状態に収まることを願ってやまないが、現状、そんなに先行きは甘くない様である。

運輸業

(34) トラック運送（県北地区）：7月は特段変化なく、横ばいで推移した。8月はお盆休暇等により例年売上は低下する。

(35) ハイヤータクシー：低調基調が続いており、厳しい状況が続いている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数84.9ポイント、一致指数95.3ポイント、遅行指数97.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(84.2ポイント)を0.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(102.4ポイント)を7.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(98.9ポイント)を1.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

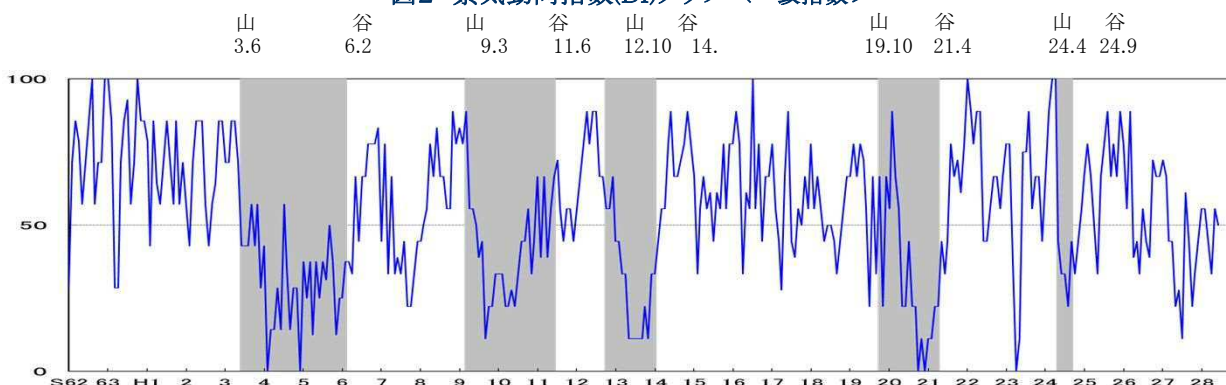
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年8月24日公表)			全国(平成28年8月5日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年12月	88.2	104.6	102.6	99.1	110.4	113.7
H28年1月	89.2	108.3	100.2	99.1	111.2	113.2
2月	84.9	104.1	101.6	97.8	109.2	112.5
3月	85.2	96.4	96.4	97.8	110.0	112.9
4月	89.9	102.8	99.3	98.7	111.8	113.9
5月	84.2	102.4	98.9	98.4	109.2	111.5
6月	84.9	95.3	97.8	98.4	110.5	112.0
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年7月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いているものの、雇用者所得は前年を下回っている。

この間、6月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業が改善した一方、非製造業が小幅悪化し、全産業で横ばいとなった。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年7月25日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を別途として経済政策の取りまとめに向けた準備を進める。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

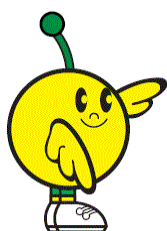
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(7月26日公表)	判断の 変化方向	8月(8月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年9月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp